

**首都高速道路株式会社
第11期（平成28年3月期）
決算説明会**

平成28年6月10日

平成27年度の事業概況

▶ 中央環状線全線開通による効果

平成27年3月に全線開通した中央環状線のネットワーク整備効果等により、以下のとおり交通量が増加し、それに伴い料金収入が増加

【交通量】 +2.4万台／日（第10期:94.4万台／日、第11期:96.8万台／日）

【料金収入】 +46億円（第10期:2,508億円、第11期:2,555億円）

▶ 道路の適切な維持管理～安全・安心への取り組み～

道路施設の安全性の確保、走行環境の改善のため、点検の強化による損傷の早期発見、発見した損傷の補修強化、自然災害に対する管理体制の強化等を実施

中央環状線全線開通効果等による交通量の増加

- ▶ 中央環状品川線が平成27年3月に開通
- ▶ 中央環状線が全線開通した効果等により、交通量が約2.4万台／日増加



中央環状線
(湾岸線～3号渋谷線)

中環大井南
出口



道路の適切な維持管理～安全・安心への取り組み～

- ▶ 道路を安全な状態に保つため、きめ細やかな点検及び監視を実施
- ▶ 的確な補修により、お客様に安全で安心な首都高を提供

1 点検



高速上巡回点検



高所作業車による構造物接近点検

2 監視



施設管制室での監視

3 補修



伸縮継手補修



舗装補修

連結経営成績

▶ 当期純利益49億円計上（対前期比31億円増）

（単位：億円）

	H28/3期	H27/3期	増減
営業収益	3,084	5,533	△ 2,448
営業費用	3,006	5,500	△ 2,493
営業利益	78	32	+ 45
経常利益	81	35	+ 46
特別利益	-	2	△ 2
特別損失	8	3	+ 4
税引前利益	73	33	+ 39
法人税等	23	15	+ 7
親会社株主に帰属 する当期純利益	49	18	+ 31

高速道路事業の損益状況（連結）

- 料金収入は2,555億円（対前期比46億円の増収）
- 当期に完成した道路資産の機構への引渡し334億円
- 協定に基づく機構への賃借料1,841億円の確実な支払い

（単位：億円）

	H28/3期	H27/3期	増減
営業収益	2,890	5,241	△ 2,350
料金収入	2,555	2,508	+ 46
道路資産完成高	334	2,731	△ 2,397
その他	0	0	△ 0
営業費用	2,821	5,218	△ 2,396
道路資産賃借料	1,841	1,888	△ 47
道路資産完成原価	334	2,731	△ 2,397
管理費用等	645	597	+ 47
営業利益	69	23	+ 46

関連事業の損益状況（連結）

▶ 営業利益 9 億円計上（前期と同程度）

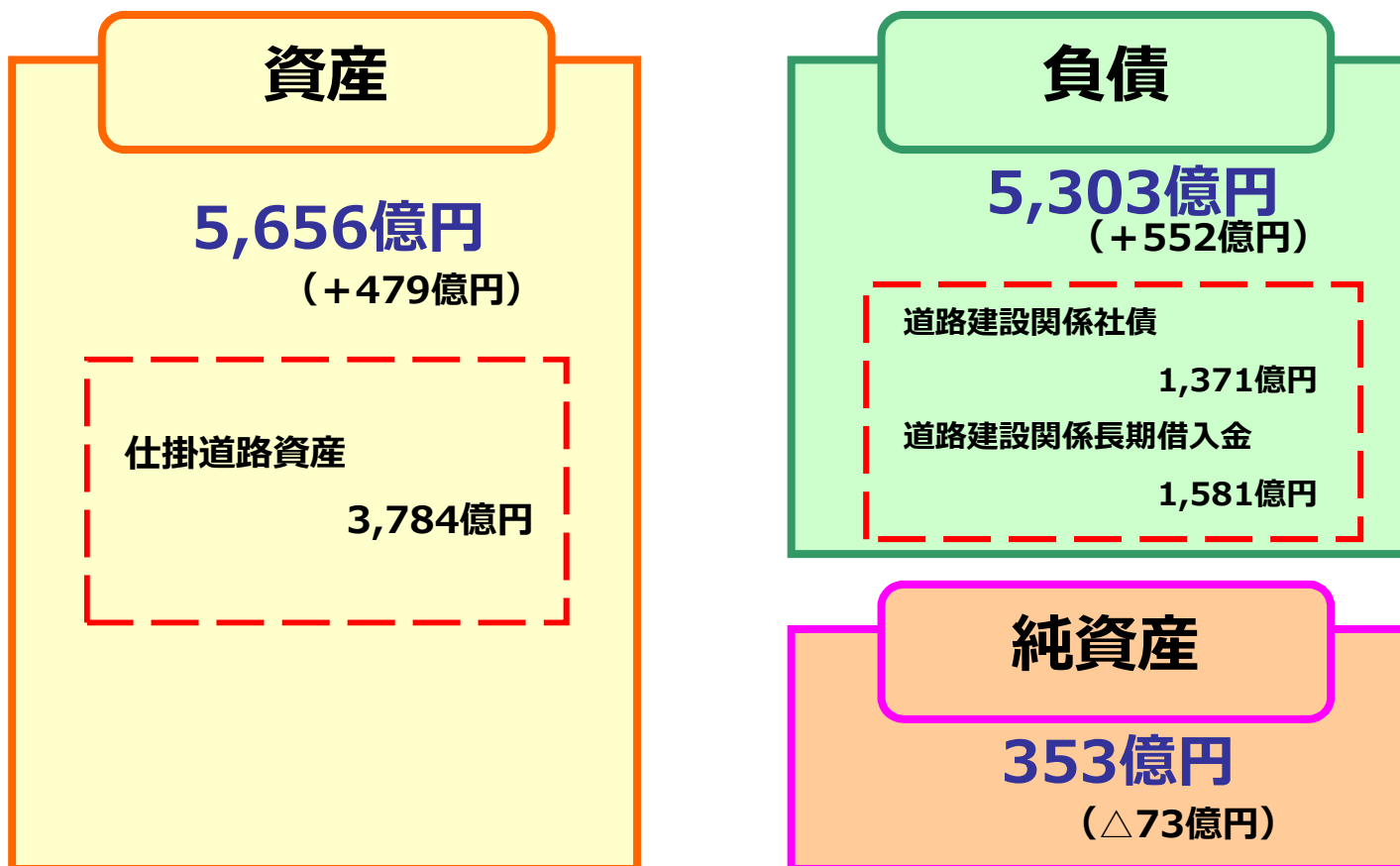
（単位：億円）

	H28/3期	H27/3期	増減
営業収益	199	296	△ 96
駐車場事業	29	28	+ 0
受託事業	145	246	△ 100
その他の事業	24	21	+ 2
営業費用	190	286	△ 96
内：受託事業	145	245	△ 99
営業利益	9	9	△ 0

※その他の事業として、休憩施設及び高架下賃貸等の運営及び管理等を行っています。

連結財政状態

- 総資産残高は、前期末に比べて479億円増加し、5,656億円
- 主な増減要因は、仕掛道路資産について、建設中路線の進捗等による増加1,103億円及び機構への引渡しによる減少334億円など。



() 内は27年3月末からの増減

単体経営成績

(単位：億円)

	H28/3期	H27/3期	増減
営業収益	3,052	5,502	△ 2,450
高速道路事業	2,890	5,240	△ 2,350
関連事業	161	261	△ 100
営業費用	2,994	5,492	△ 2,497
高速道路事業	2,835	5,233	△ 2,397
関連事業	158	258	△ 99
営業利益	57	10	+ 47
高速道路事業	54	7	+ 47
関連事業	2	3	△ 0
経常利益	63	15	+ 47
当期純利益	39	9	+ 30

※ 平成28年3月末利益剰余金残高：105億円

【参考】平成28年度の事業概況

～平成29年3月期の連結業績見通し～

【参考】平成28年度の事業概況

▶ 新たな料金体系への移行（首都圏の新たな高速道路料金）

これまで整備の経緯の違い等から料金水準や車種区分等が異なっていた首都圏（圏央道とその内側）の料金体系について、三環状の整備の進展を踏まえ、対距離制を基本とした利用重視料金体系へ平成28年4月1日から移行

▶ 横浜北線の開通によるネットワークの強化

横浜北線は横浜環状道路の北側区間、第三京浜道路「横浜港北JCT」から首都高速横羽線「生麦JCT」をつなぐ路線

【延長】 約8.2 km

【開通予定】 平成28年度（馬場出入口を除く）

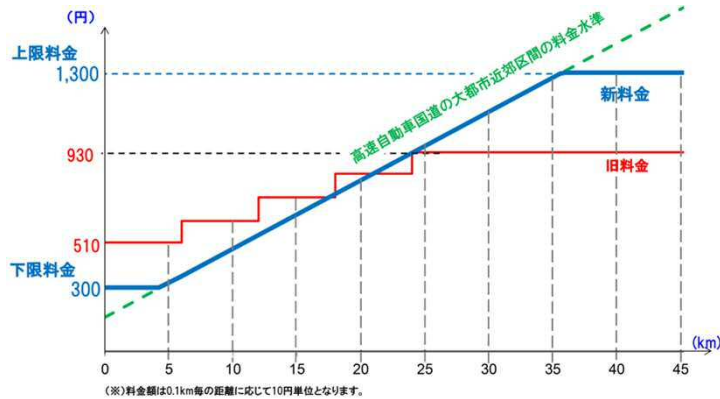
【参考】新たな料金体系への移行（首都圏の新たな高速道路料金）

➤ 対距離制を基本とした料金体系に整理・統一

- ・ 「料金水準」を高速自動車国道の大都市近郊区間の水準に統一
- ・ 「車種区分」を5車種区分に統一

➤ 起終点を基本とした継ぎ目のない料金の実現

■ 料金水準（ETC・普通車の例）



■ 車種区分

【平成28年3月まで】		
旧車種区分	普通車	大型車
車種間比率	1.0	2.0

【平成28年4月より】					
新車種区分	軽・二輪	普通車	中型車	大型車	特大型車
車種間比率	0.8	1.0	1.07	1.65	2.14

（注）中型車及び特大型車は、平成28年4月から平成33年3月31日までの比率

■ 経路別料金の例（ETC車・料金割引は考慮していない）



【参考】 横浜北線の開通によるネットワークの強化

➤ 横浜北線の整備によって、横浜市内の他の首都高路線などとのネットワークが充実され、新横浜地区、横浜港、京浜臨海部などとの連絡を強化

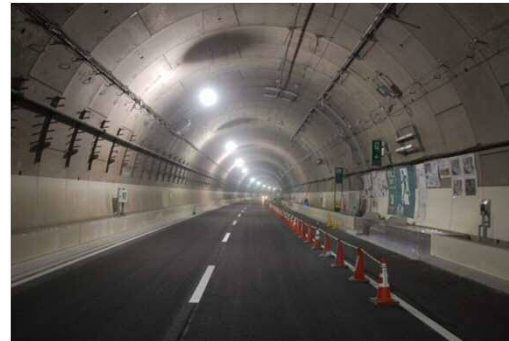
① 横浜港北ジャンクション部 (全景)



② 新横浜換気所部



③ シールドトンネル部



④ 生麦ジャンクション部 (全景)



【参考】平成29年3月期の連結業績見通し

(単位：億円)

	H29/3期 見通し	H28/3期 実績	増減
営業収益	7,428	3,084	+ 4,343
料金収入	2,553	2,555	△ 2
道路資産完成高	4,386	334	+ 4,051
その他	—	0	△ 0
関連事業	489	199	+ 289
営業費用	7,416	3,006	+ 4,409
営業利益	11	78	△ 67
経常利益	10	81	△ 71
親会社株主に帰属 する当期純利益	6	49	△ 43

※見通しについては、様々な要因により変化するものであり、将来の業績等を保証するものではありません。

お問い合わせ先

首都高速道路株式会社 財務部 決算課 TEL : 03-3539-9540 (直通)
〈URL〉 <http://www.shutoko.co.jp/>